

100人の演劇人が活躍する街をめざして

提 言 趣 意 書

■第1章 創造都市の実現に、演劇が役立ちます

「札幌市文化芸術基本計画」にうたわれる「花開く創造都市」の実現にむけて、演劇は極めて大きな役割を果たす事が出来る、と私たちは考えます。

創造都市とは何か、芸術文化の役割は何か、ということについて、去る2009年9月11日開催された「創造都市交流シンポジウム」の基調講演において吉本光宏氏は以下のように表現しました。

そこに暮らす人が、日々新しいことにチャレンジしよう、今までと違うことで頑張ってみようという気持ちになれる、それが創造都市
また同シンポジウムにおける上田文雄札幌市長の言をひけば
感動を共有することによって、モチベーション（やる気）を引き出し、
コミュニケーションをはかること（それが芸術文化の役割）
それはまさに、演劇が最も得意とする仕事です。
優れた演劇は、ひとりひとりの心に歓びと深みをあたえ、
意欲と再生をもたらします。
演劇は、生身の表現者と生身の観客が対峙し、
五感と想像力をすべて働かせることによって成立する
コミュニケーションのアートです。
また、表現した瞬間に消えてしまうことから、
都市の時代性を反映するものとして
古今東西、都市にはいつも演劇的要素がありました。
そのため現代においても、世界の主要都市には必ず、
演劇を生み出すための固有の施策があります。
演劇は、懐の深い、風格ある都市としての必要条件であり、
「創造都市」の根幹を担うものです。

東京、横浜、大阪、名古屋に次いで、全国5番目の人口を有する札幌。
平成20年度文化庁長官表彰によって全国有数の「創造都市」として認定された札幌は
ぜひとも演劇創造に関する総合的な政策を持つ必要があります。

■第2章 夢の実現は、はじめの一步から

1961年、今から49年前、
札幌市民会館の開館（1958年）を機に
札幌市民の大きな期待を担って札幌交響楽団が誕生しました。
戦中戦後を通じて音楽への熱い情熱を抱き続けた音楽家たちと
文化都市へと飛躍する札幌が手を携えた幸せなスタートでした。

アートは、自然発生的な活力に任せて育つものではありません。
社会が、アートの社会的意味を認め、
その力を生かす意思をもって適切な支援を行うことで開花するのです。

そのことは、札幌によって実証されています。
設立から50年を経て、札幌が全国に誇るオーケストラに成長したのは、
札幌市をはじめとする地域の、継続的な、手厚いサポートがあったからこそです。
それが引き金となって、PMF開催や、キタラ建設をも実現することができました。

札幌の演劇には今、ちょうど札幌の創設期を思わせる状況があります。
確かな実力を持った人材とボリュームある実績が整っています。
しかし、40年、50年と継続する劇団がある一方、
若い人たちは試行錯誤の末に離合集散を繰り返し
せつかく札幌で芽生えた優れた才能が東京へ流出するという文化一極集中の構図は変わりません。
どうすればそれを変えることができるでしょうか？

我がまちの劇団を持つこと。
我がまちのオーケストラ・札幌のように、
我がまちの球団・ファイターズのように、
札幌市民の「期待」と「誇り」と「支援」を集める「プロの劇団」を持つことです。

すぐれた才能は、良い仕事のできる場所に集まります。
プロとして仕事のできる場があれば、すぐれた人材が集まります。
キタラは世界の音楽家があこがれる音楽ホールです。
札幌には、全国から優れた指揮者や演奏家が集まります。
ファイターズは、世界の球界から優れた監督、選手を呼び寄せることができます。

創造都市として脚光を浴びている札幌市は今こそ、
すべての表現の根源であり、総合芸術である「演劇」をはぐくむ好機です。
最初の1歩を踏み出さなければ、50年後の成果はありません。
流出から流入へ、才能の流入がもたらす創造の蓄積へ、
流れを変える機は熟しています。

■第3章 民間によるパブリックな演劇創造

札幌を代表するプロの劇団、それはどんなものでしょうか。
私たちが構想する公共的な演劇創造集団は以下のようなものです。

●民間であること

今から20年前、1990年に開設された水戸芸術館は、市の年間予算の1%を劇場の運営に充てるという制度を日本で初めて導入し、自治体による創造型芸術文化施設の端緒を開きました。単なる「建物」ではなく、創造することを通して地域を活性化する機能を持った、ハード、ソフト、ヒューマンウェアの総体としての文化施設それを自治体が建設し、外郭団体が運営する、というスタイルが全国に波及しました。

このような形で運営されている演劇の劇場としては、水戸、埼玉、静岡、新潟、松本、兵庫（尼崎、西宮）、北九州、世田谷などが挙げられます。水戸、静岡、尼崎は専属の劇団を置き、他は芸術責任者のもとでプロデュース公演を行っています。これらの劇場では、自治体のバックアップのもと、そこに集う人たちに華やかなスポットが当てられ、話題と実績がつくられてきました。また劇場と地域を結ぶアウトリーチ活動も、これらの劇場の試みを経て身近なものになりつつあります。

本来ならば、否、歴史的経緯を考えれば、こうした公共、行政に支えられる劇団あるいは演劇環境が全国に広がるべきであったとも考えます。しかし現実にはそうはならなかった。芸術文化に対する国民的理解が成熟しなかったというべきかもしれません。

近年、公共という概念に大きな変化が見られるようになりました。単に行政が“公共”を担うのではなく、官と民が協同して新しい“公共”を築くことを目指す動きが顕在化してきました。芸術文化、とりわけ演劇環境の充実を目指す私たちは、こうした潮流の中での新たな演劇創造システムを提案したい。それは、民間劇団や民間劇場が生き生きと切磋琢磨する「札幌スタイル」です。

あらためて位置づければ、行政の使命はハードとシステムの基盤整備を公平、平等に行きわたらせることです。かたや芸術創造の仕事は、独自の感性、個別の価値観、固有の問題に焦点を当て、希有の才能、突出した人材を育成することによって普遍的な知的財産を創出する営為です。この齟齬を抱えながら試行錯誤の中で展開されてきたわが国の演劇創造の試みをもう一步超え、公共性ある民間の活動を公的に支える、この仕組みこそ、いま考えられる最も先駆的な演劇創造システムです。そのために北海道、札幌市が全国に先駆け、率先して先進的役割を果たしてほしいと願います。

●複数の劇団、もしくは劇場を認定する

民間から、少なくとも3つのパブリックな劇団、もしくは劇場を選び、ここに継続的に、重点的支援を行うことが必要です。現代演劇の多様性を確保し、競争環境を形成するには3団体程度が適切と考えます。札幌には、複数の創造団体がしのぎをけずるポテンシャルがあり、全国からすぐれた才能を呼び寄せるに十分な素地が整っています。

●民間の公益法人が運営する

民間であってパブリック——この隘路を解決する方法については
重点支援を受ける組織の公共性を、以下の資格を問うことによって担保するものとします。

1. 公益法人（NPOを含む）が運営し、責任と透明性が確保され、公的な運営が見込まれること
2. リーダー（芸術的責任者とプロデューサー）の選定方法と任期が明確に規定されていること
3. 当該補助金だけに頼らず、各方面から補助金、協賛金、支援金等を確保できること
4. 作品創造・上演活動に加え、教育、福祉などに関わる地域社会還元活動ができること
5. 構成メンバーが公募され、スカウトを含め良い人材の確保ができること。
6. 1～5を満たしたうえで、高い芸術的成果が期待され、創造的停滞がないこと

■第4章 札幌ならできる民間主導の公的演劇づくり

さてそのような構想が、果たして可能なのでしょうか？

Yes We Can! 札幌なら可能です。

現在、札幌圏ではおよそ100の劇団が活発に活動しています。

地域性を深く見据えたレパートリー作品を蓄積し、
海外公演や国際交流を着々と実現している劇団があります。

いまだ産業として成立するには至ってはいないものの

高い集客力を持つ劇団や、首都圏で勝負して賞を獲得する劇団が続出しています。

複数の民間の劇場や小空間が、それぞれの個性を鮮明に打ち出して
演劇創造をリードしています。

劇場祭が恒例となり、札幌と北海道の演劇を俯瞰する機会であるとともに、

全国から海外に広がる国際演劇フェスティバルに向けて夢が広がっています。

演劇を、まちづくりや福祉、教育などに生かす活動が地道に試みられ、

演劇のすそ野が広がっています。

このように、過去十余年、全国の動向に呼応しながら

様々な枠組みで蓄積された札幌の演劇の潜在能力は全国的な注目を集めています。

多彩で力強いこれらの芽吹きをしっかりと開花させ

熟した素地の上に、全国から志ある人材を集め、

札幌を「現代演劇の先進地」として発展させるために、

ここに全国で初めての、画期的な提案があります。

■第5章 100人の演劇人が活躍する街をめざして——具体的提案

●民間創造団体への重点的継続支援

公共性を満たす複数の民間劇団、もしくは民間劇場に対して、毎年、総額1億円程度の財政支援を行います。

支援の規模は、事業の進捗段階に応じて捻出し、増額も検討。

支援の時期は、条件が整ったものから順次、支援を開始するものとします。

支援の内容は、事業支援ではなく、運営支援である必要があります。

支援対象の具体的候補として、例えば以下が考えられます。

1. 財団法人北海道演劇財団が運営する劇団 TPS
2. NPO 法人コンカリーニョが運営する劇場コンカリーニョ
3. その他の公益法人が条件を満たす劇団や劇場を運営する場合、もしくは新しい劇団や劇場が公益法人組織をもつ場合

私たちは、札幌で、仕事として、演劇に従事する演劇人が100人誕生することを目標としています。

演劇にかかわる専門技術者は、俳優だけではありません。

舞台美術、装置、音響照明、衣装、メイク、ヘアなどの技術者、広告宣伝、印刷やメディアの業界、劇作家や演出家、作曲家、演奏家、歌手、ダンサー、振付家、劇場に欠かせない飲食業、などなど、その波及範囲は極めて広いのです。

演劇人が、仕事として継続的に演劇創造ができる街・札幌そこに、多彩な技術と才能が集まります。

1億円——。

1,904,824人（平成21年11月1日現在）の札幌市民ひとりあたり、郵便はがき1枚程度。このわずか1億円を集中的に投下することで、札幌にひとつのコンテンツ産業が生まれます。そしてその作品の力が、札幌の価値を高めます。

間口の広い低額支援は、一時的な効果、散発的な成果しかあげられず、地域の発信力や、都市のブランド力を高めるような効果はほとんど期待できません。

札幌は現在、全国でも有数の演劇創造ポテンシャルを備えており、このプランを採用することが可能な都市の筆頭に挙げることができると確信いたします。

●演劇の総合的振興のためには、今後必要となる大切な事業・活動があります。

私たちは当面、最も効果が高いと思われる施策として上記「重点支援」を提案していますが、演劇が産業として、また知的財産として総合的に発展するためには、行政による総合的な演劇政策が主体的に策定されることが必要であり例えば以下の内容が必須の要件です。

1. 優れた演劇を創造するための劇場の創出、支援
2. 国際交流
3. 人材養成機関、研究機関などの育成

演劇による創造都市札幌実現プロジェクト

■連絡先

北海道演劇財団 Tel:011-520-0710 Mail:office@h-paf.ne.jp

NPO 法人 コンカリーニョ Tel:011-615-4859 Mail:mail@concarino.or.jp